

ア・ヴェ・チャヤノフの『協同組合論』（一九二七年）

——ネオ・ナロードニキ主義の農村協同化構想——

小 島 定

一、はしがき

二、協同組合論の前提——「勤労的家族経済論」

三、「協同組合的集団化」の構想

四、コルホーズ論

五、結びにかえて

一 はしがき

一九二七年十二月に開かれたソ連共産党（ポリシエヴィキ）第十五回党大会は、第一次五カ年計画の一般方針の作成と農業集団化方針が決定された大会として知られている。それに先だつ二五—二六年の時点は、研究史の上でしばしば指摘されるように国民経済の復興が基本的に完了し、またいわゆる「ネツプの二面性」⁽¹⁾の問題がポリシエヴィキ

党内でも実践的解決を要する問題として真剣に受けとめられた時期であった。それ故にこの時期には、工業化論争⁽²⁾、農村分化論争⁽³⁾をはじめ国民経済のあらゆる分野で活発な政策論争が展開されたが、この時期の諸論争の一つの特徴は、イデオロギー的系譜を異にした多様な専門家や経済学者たちが、自己の価値理念を内に秘めながら、それぞれの専門分野で具体的な政策プランを構想したという点にある。その意味において、一九二〇年代後半の諸論争は、ネットによって解き放たれた社会経済的諸利害の布置連関を反映して、様々な思想潮流による社会主義経済の理念が政策次元で争われたものともみることができるとは、

小稿は、二〇年代半ばのソヴェト・ロシアの思想状況の中で主として農業政策の分野で活躍したナロードニキ系の理論家、ア・ヴェ・チャヤノフ (A. B. Чаянов) の「協同組合論」に光をあててみようとするものである。

ところで、チャヤノフの名は一般に農業理論史の上でいわゆる小農理論の代表者として、我が国でも比較的良好知られているが、ロシア社会思想史の文脈においても、彼を中心とする一群の農学者グループは甚だ興味深い位置を占めている。このグループは「組織ニ生産学派」(Организационно-производственная школа)⁽⁴⁾と呼ばれ、ほぼストルイピン改革期に形成された、主としてゼムストヴォ統計家、農業技師、協同組合活動家など実務的な農学専門家から成るグループであった。⁽⁵⁾ 彼らは、通常、二〇世紀初頭に出現したエス・エルを含む「ネオ・ナロードニキ主義」の一潮流として位置づけられるが、⁽⁶⁾ 農学専門家としての活動に自己を限定し、一貫して政治から一定の距離を保持しつつつけた点に一つの特徴があった。そのために、一方では二月革命後、臨時政府の土地改革案作成に協力したこともあったが、⁽⁷⁾ メンバリーの多くは十月革命後も国内に踏みとどまり、ソヴェト政権の農業諸機関に参加して、とくにネット初期の農業政策には一定の役割を果たしたのであった。

チャヤノフたちの理論活動の舞台は、古くからの農業専門学校であったモスクワ・チミリヤエフ名称農業アカデミーに付属する「農業経済学術調査研究所」(Научно-Исследовательский Институт Сельско-Хозяйственной Экономии)⁽⁸⁾であった。ここで農家計調査、農業地域分布をはじめとする実態調査と農民経済の理論研究など、多くの成果が積み上げられた。同時にまた、二〇年代を通じてこの研究所は当時、ソヴェト・ロシアのみならずヨーロッパで最大の農業教育機関でもあって、多くの農業技師を輩出するとともに、二〇年代半ば以降「組織Ⅱ生産学派」に対して激しい非難攻撃を浴びせることになる若いマルクス主義農学者たちも、ここから育っていったといわれる。⁽⁹⁾チャヤノフは一九一九年この研究所の所長に就いて以来、一九三〇年にいわゆる「勤労農民党事件」の「主謀者」の一人として追放されるまで、名実ともにこの「組織Ⅱ生産学派」の指導者として活躍したのである。

このような「組織Ⅱ生産学派」の理論的指導者であったチャヤノフは、一九二七年に『農業協同組合の根本思想と組織形態』と題する浩瀚な著作の第二版(初版は一九一九年刊行)⁽¹⁰⁾を発表した。ソヴェト政権による農業政策転換の兆しが見えはじめたこの時点で発表された彼の「協同組合的集団化」(Коллективная Коллективизация) 構想には、以下にみるように、ボリシェヴィキ的な農業集団化路線に反撥しつつも同時に、ソヴェト体制の下での集団化方針一般に対しては最大限順応しようとするナロードニキの理論家の姿をよみとることができる。小稿ではその意味でネツプ期に「活性化した」⁽¹¹⁾ネオ・ナロードニキ主義の社会主義像を示す一例として、チャヤノフの構想を紹介することにした。

(1) 「ネツプの二面性」については、奥田央『ソヴェト経済政策史』東大出版会、一九七九年、一四三―一四六頁に的確な指

摘がある。また、この問題をめぐるポリシエヴィキ党内の論争については上島武『ソビエト経済史序説』青木書店、一九七七年、を参照。なお筆者は先にレーニンのネップの構想を彼の社会主義建設の理念、とのかかりで論じたことがあるが、小稿は、そこでの論点をレーニン死後の歴史的状況の中で検討しようとする試みの一つである。拙稿「ロシアにおける変革とレーニン理論——『アメリカ型の道』と『ネップ』——」『講座資本論の研究』第四巻所収、青木書店、一九八〇年。

(2) 工業化論争については、A. Elich, *The Soviet Industrialization Debate, 1924-28*, Harvard Univ. Press, 1960.

(3) 農村分化論争については、ちよみたり S. Solomon, *The Agrarian Debate, A Controversy in Social Science, 1923-1929*, Westview Press, 1977. なお、一九二七年にロム・アカデミー農業セクションとチリヤーゼフ農業アカデミー付属の農業経済研究所において、この問題をめぐって公開討論会が開かれた。ここで、クリッソマン(Л.Н. Кришман)を中心とするマルクス主義農学者グループと「組織II生産学派」が始めて公開の席上で論争した点が重要である。S. Solomon, *ibid.*, pp. 115-140.

(4) 「組織II生産学派」の代表的理論家として、チャヤノフの他に、マカロフ(H. П. Макаров)、キョリンニヒン(A. Н. Челлишев)、メナッホメンスキー(G. A. Студенский)、オガンツスキー(H. П. Огановский)などがいる。農業理論史の研究として「組織II生産学派」に概括的な検討を加えたものとして、J. Noy, *The Development of Agricultural Economics in Europe, Uppsala, 1967*, pp. 467-493. 及び、関連における本格的な研究としては、H. K. Фируровская, *Аграрные проблемы в советской экономической литературе 20-х годов*, М., 1978. がある。わが国での学派を正面からとりあげたものとしては、小島修一「ネオ・ナロードニキの農業理論」『甲南経済学論集』第十八巻、一、二、三、号、一九七七年、がある。

(5) История русской экономической мысли, том III, ч. I, стр. 400. К. Н. Тарновский, Проблемы аграрной истории России периода империализма в советской историографии (1917—начало 1930-х годов).

『Исторические записки』, № 78, 1965, стр. 40. これらの階層は、かつてレーニンが「第三の要素」と呼び、ウエーバーが「プロレタリア的インテリゲンツィア」と呼んだものであろう。レーニン『全集』第五卷「二八六頁。M. Weber, Zur Lage der bürgerlichen Demokratie in Russland, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 22 Bd., 1906, S. 244.

(9) История русской экономической мысли, том III, ч. I, стр. 398-404.

(7) 例えばチャヤノフは、一九一七年四月に臨時政府の下に創立された「中央土地委員会」(Главный земельный комитет)に参加して、具体的な土地改革案の作成に携わった。またこれと時を同じくし、またそれと平行して、ブルジョアの「小ブルジョアの農業専門家を結集した『農業改革連盟』(Лига аграрных реформ)が設立された。彼はこの連盟の指導的地位に就いて、その綱領的文書と、いくつかの論文を書いている。『Что такое аграрный вопрос? М., 1917. この論文にはチャヤノフ理論のほほすべての諸要素が抽出されている。中央土地委員会及び農業改革連盟については、このあたりに Н. К. Фигуровская, Банкротство «аграрной реформы» буржуазного временноо правительства, «Исторические записки», № 81, 1968. を参照。

(8) この研究所の歴史については、杉野忠夫「ソビエット・ロシアの農業経済学研究所」『農業経済研究』第二卷三号、一九二五年、丸毛忍「チミリャーゼフ名称モスクワ農業大学—その歴史と現状」『農業総合研究』第三卷二号、一九四九年が詳しい。

(9) S. Solomon, *op. cit.*, p. 24.

(10) A. B. Чаплов, Основные идеи и формы организации сельскохозяйственной кооперации, изд., 2-ое, М., 1927. 本書は八巻本のチャヤノフ著作集 (*Essays choisies de A. V. Caïanov*, ed. by V. Kerblay, Johnson Reprint, 1967. 以後 Soc. と略す) の第五巻に収められている。以後、この著作集から引用する場合には、巻数と頁数の

みを本文中で括弧に入れて記す。なお本書の初版は本稿の執筆までに見ることができなかった。初版と第二版との異同について、チャヤノフ自身は、後の一九二九年の自伝的論文の中で、第二版では自己の「イデオロギー的立場の変更」が表現されていると言ひ、その結果として「標題を『農民協同組合』から『農業協同組合』に変え、それに応じて内容も変更した」と述べてゐる。А. В. Чаинов, От классовой крестьянской кооперации к социалистической реконструкции сельского хозяйства, «Экономическая жизнь», 15 февр. 1929 г.

(11) К. Н. Тарновский, Указ. статья, стр. 40.

二 協同組合論の前提——「勤労的家族経済論」

チャヤノフの協同組合論の性格を把握するためには、彼の小農理論Ⅱ「勤労的家族経済論」(Теория плодового семейного хозяйства)に触れておかねばならない。「組織Ⅱ生産学派」に共通の理論的ベースとなつたこの理論は、一九二一—二三年頃に端初的に形成されたといわれるが、革命後になつて一九二二—二五年頃にその理論的集大成が図られたものである。⁽¹⁾

この理論はまず第一に、「賃労働なき経済」と理解された「農民家族経済」が「資本家的経済」とは異質な経済的諸原理に立脚するものであつて、古典経済学以来の国民経済の諸範疇をもつてしてはこれを充分に分析することはできず、そのためには別個の理論体系が必要であると主張するものであつた。そしてチャヤノフ理論はかかる「独自の」農民経済の理論的分析をつうじて、農民経済が固有に示す——と彼の理解する——「強靱な生命力と抵抗力」⁽²⁾のよつてきたるゆえんを説明し、更にその特異な経済組織原理をロシア国民経済の将来に向けて積極的に活かすべきこ

とを主張しようとしたのであった。そのために彼はまず、経済活動の主観的動機づけにおいて資本家的経済と農民経済とは本質的に異なるものとして、そこから農民経済の組織原理を一つの完結した体系として描くという方法を採用した。

チャヤノフによれば、農民経済の行為目的は——資本家的経済が「純利潤」の追求を目的とするのに対して——まずもって家族の「消費需要の充足」なのであって、したがってその経済規模（狭義の農業経営だけでなく農外労働からの収入も含む）と家族労働力の利用度（いわゆる「自己搾取」Самозкшпугаиияの程度）も、基本的には当該家族の構成及びそれによって規定される「消費圧力」（家族構成における労働力単位数に対する消費単位数の比率）によって決まるとされる。その際家族構成及び消費圧力は社会経済的条件からは独立した「家族の生物学的発達」という自然的要因によって制約され、またそれが一定の周期的変動を経過すると想定されるために（チャヤノフの「家族成長モデル」、農民経済の内在的な分解Ⅱ両極分解の基本傾向の存在が否定されるとともに——同一時点をとれば農民分化の現象が看取されるとしても動態分析を試みれば——小農経営が基本的に維持存続するという結論が導かれる（いわゆる「人口論的分化」の理論）⁽³⁾。

「組織Ⅱ生産学派」という呼称にもみられるようにチャヤノフ理論は、農民経済の「ミクロ的分析」として特徴づけられるものであるが、また、彼に独自の方法として、行為の主観的動機に即した分析方法がとられた。この方法に従って「発見された法則」なるものが、「労働苦痛度」と「欲求充足度」との均衡の理論、いわゆる「労働消費バランス論」であった。これがチャヤノフ理論の「隅の首石」⁽⁵⁾を成すといわれるが、チャヤノフによれば、この「法則」に従う農民経済の経済行為は次のように特徴づけられる。

「労働単位当り収入が客観的に同一であっても、農民経済にとっては有利とも不利ともなりうる。それは何よりもまず欲求の満足度と労働の苦痛度との基本的な均衡状態に依存するからである。経営の家計計算において基本的な均衡がまだ達成されず、満足されない欲求がなおかなり強い場合には経営を行なう家族は著しく過度な労働強化への刺激をもち、その労働報酬の低水準に我慢してでも労働投下の機会を探し求める。『必要に従って』(по необходимости)農民は一見甚だ不利とみえる仕事にも従事するのである。逆に、基本的な均衡が経営の家計計算上充足されている場合には非常に高い労働報酬だけが農民をして新しい労働に赴かせる。かくして労働単位当りの限界報酬(得られるべき最低の報酬)は経営の一般的な均衡状態に依存するものであって、ア・プリアリに外から客観的に規定されえないのである」(I—152)。

「労働消費バランス論」をつうじて彼が着目した農民は、生産手段と土地が不足し、しかも農業労働に比べて高い収入を保障する農外就業機会のない条件下にある農民経済の場合であった。この意味での「農業過剰人口」を抱えた農民経済——それは帝政期の地主制下に呻吟するロシア農民の一般的な姿であったし、また二〇年代のソヴェトの農民大衆にも多かれ少かれ一般的にみられたものであった——は、彼によれば、「労働単位当り収入」(資本家的経営はこれを追求する)の低下という「犠牲」を払ってでも「年労働報酬」(総収益から物的支出だけを控除した収益部分、したがって利潤と労賃に当る部分の総和)を高める方向に向けて、自己の狭小な地片で過重な労働投下を敢えてしても労働集約化を著しく強化するであろう。その結果、例えば農産物価格の低落によって資本家的経営では採算上マイナスが生じ、ときには破産してしまふような条件の下でも、家族経営の場合には、一方で消費を切り詰めながら(過少消費)、労働の「自己搾取」すなわち過度な労働集約化によって(過重労働)、その危機を免れることができる。小

農經濟の「強靱な生命力と抵抗力」の根拠はここに求められるべきだ、とチャヤノフはいうのである。

この「勤勞的家族經濟」の理論は、発想としてはダニエリソンやヴォロンツォフら一九世紀ナロードニキのいわゆる「人民的生産」——これも「資本主義」と原理的に異なる生産組織としてロシアの「人為的な」資本主義生産に対置された——の概念を基本的にひきついだものといつてよい。そして、それは工業における資本主義發展の支配的な事実が否定しがたく、かつストルイピン改革による共同体解体政策の進行を眼のあたりにした段階で、ナロードニキ主義が試みた理論的再構成なのであり、これは二〇世紀ナロードニキに共通したいわゆる「農業の非資本主義的進化的理論」の一角に位置づけられるものであろう。二〇世紀ナロードニキルネオ・ナロードニキは多かれ少なかれ一般にそのための理論的補強として修正主義の農業理論を導入したが、チャヤノフの場合には、それとともに更にオーストリー学派の限界効用理論の手法をとり入れた点に一つの特徴があつた。とはいえ、チャヤノフがこの「勤勞的家族經濟論」によって實際に問題とした農民の姿は、裏をかえていえば——修正主義的小農優越論に対してカウツキーやレーニンが対置したところの——「過重労働・過少消費」⁽⁸⁾によってかろうじて自己を維持するミゼラブルな小農民の像にはかならないであらう。そしてそれは地主制下の農民の実態であつたのみならず、革命後のソヴェト政権が直面した農民的生産の実情でもあつた。彼は『協同組合論』(一九二七年)の中で、「農業過剰人口及びそれに伴う諸現象が我が国民經濟のもっとも重い天罰の一つである。それとの闘争、また地方の粗放で分散した三圃制との闘争が我が經濟政策の焦眉の課題である」(V—六三)と述べているが、それ自体としては誤った指摘ではなかつたのである。したがつてチャヤノフ理論は革命後にも生き延びることができたのである。

チャヤノフの理論形成の当初からの実践的モチーフは、ロシア農民經營を、世界市場と緊密に結びつきそこでの

競争に耐えうるだけの生産基盤をもつ合理的経営として自立させようとする点にあったといつてよいが、これを大衆的な規模で実現する組織的措置として——ストルイビン改革による一部、農民、「強い百姓」の分出に対抗して——協同組合が位置づけられたのであった。⁽¹⁰⁾そしてこの協同組合への農民の組織化は、ソヴェト体制確立後の条件下で、右のように把握された「勤労的家族経済」の特徴を、すなわち彼のいうところの小農の「強靱な生命力と抵抗力」を将来のソヴェト社会主義経済の基礎に「移しかえる」試みとされたのであった。⁽¹¹⁾

- (1) 「勤労的家族経済論」の最初の定式化の試みは、A. B. Чаянов, Очерки по теории трудового хозяйства, М., 1912-1913. において行われた。革命後における本格的な体系化は、*Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft: Versuch einer Theorie der Familienwirtschaft im Landaу*, P. Pary, Berlin, 1923. で行われたが、これに対してドイツ及びロシアの学者から批判をうけ、これの増補改訂版として Организация крестьянского хозяйства, М., 1925. が出版された(Соч. I に所収)。これがチャヤノフ理論の決定版となった。なお邦訳は、早くも一九二四年に、独語版より行われ、戦後になって『Организация』(1925)における修正と追加箇所を加えて、増補改訂版が出た。磯部秀俊、杉野忠夫訳『小農経済の原理』大明堂、一九五七年。

- (2) A. B. Чаянов, Организация крестьянского хозяйства, Соч. I, стр. 51. 邦訳、五五頁。

- (3) チャヤノフの理論モデルを使ってロシアの農民分化を再構成する試みがいくつかあるが、それに先鞭をつけたのは、T. Shanin, *The Awkward Class*, Oxford, 1972. である。

- (4) チャヤノフの方法論に対して、当時「農民的個人主義」と評された。С. Дубровский, Междобурышские теории аграрной эволюции, «Большевик», №. 3-4, 1924, стр. 90.

- (5) たいへん、К. Н. Тарновский, Указ. статья, стр. 38.

(6) 「農業の非資本主義発展の理論」は、エス・エルのチェルノフ (В. Чернов) やオガノフスキー (Н. П. Огановский) に對して主張された。История экономической мысли в России, том III, ч. I, стр. 377, 388. 更に「革命後メンシェヴィキ系のスホーノフ (Н. Н. Суханов) がこの理論の主唱者の一人であつたことはよく知られている。なお「人民的生産」と「勤労的經營」の概念の本質の同一性については、レーニンによる次のような的確な評言がある。「エス・エルを一皮剝いてみたまえ、ヴェ・ヴェ氏がでてくるであらう」。レーニン『全集』第六卷、二六七頁。この問題について現代の第三世界の歴史的風潮にのみかかわり論じたものとして、V. Г. Хорос. Народническая идеология и марксизм, М., 1972. があつる。

(7) A. В. Чапнов, «Организация», стр. 14. 邦訳、二〇一頁。

(8) カウツキー『農業問題』上卷、岩波文庫、一八五—二〇三頁。レーニン『全集』第五卷、一七八—一七九頁。

(9) 例えば、チャヤーノフは『農業問題とは何か?』(一九一七年)の中で、次のように述べた。「土地に對して加えられる人民の労働に生産手段を供給し、農民經營を新しい原理にもとずいて組織化し、協同組合的結合によつてその力を強化することをうづじて、我々は農民經營と世界市場との結合を容易にしなければならぬ。我々は新しい鉄道を敷くことによつて經營を市場に近づけなければならない。我々は輸送手段の利用を容易にし、農業の利益になるように関税を改訂し、我が國の農産物を新しい関税協定や通商条約によつて外國市場で保護しなければならぬ。」A. В. Чапнов, Что такое аграрный вопрос? 1917, Соч. III, стр. 38.

(10) 後になつて (一九二九年二月)、チャヤーノフは「小農理論の放棄を表明した自伝的論文の中で、ストルイビン改革期に一部の「強い百姓」の分出に反對していたことを述べ、「われわれが提起したのは侏儒的な個人的家族細胞ではなく、一〇〇パーセント協同組合化した農民經營であつた」と述べた。A. В. Чапнов, Указ. статья, «Экономическая жизнь», 15 февр. 1929 г.

(11) 「農民協同組合は、自足的な存在ではなく、家族的生産の集團的に組織された一部分であり、母胎としての有機体〔農民家族

「経済」と生命を一つにして生存するものである。農民協同組合の組織化にあたっては「次のことを留意する必要がある」、として、チャヤノフは以下のように述べた。「これらの〔協同組合化の〕全過程は、協同組合的に組織されつつも、その母胎としての経営との経済的結びつきを失っていないこと、農民経営にみいだされる経済組織のすべての特殊性と、あの異常な生命力を協同組合に移しかえるところにある。」A. B. Чаянов, Сов. V, стр. 74-75.

三 「協同組合的集団化」の構想

(一) チャヤノフは、その活動の当初から農業協同組合に深い実践的な係わりをもち、革命前後にも協同組合の組織問題についての著作を残しているが、一九二七年に発表された『協同組合論』(第二版)はソヴェト体制の成立を事件として前提した上で「社会主義的」協同化論として新たな意味づけを与えようとしたものであった。

チャヤノフの言う所によれば、革命前のロシアにおいても、また一般に資本主義諸国においても、従来の協同組合は「資本主義社会の諸条件にたいする小商品生産者の対応形態以上のもではなく、生存のための闘争手段以上のものではなかった。それは何ら新しい社会体制を表わしてはいなかったし、表わすこともできなかった。多くの協同組合のイデオログの夢想はその点ではユートピアであった」。しかしながら、この協同組合も「社会主義社会の条件の下に、あるいは少くともわが国に現存する国家資本主義体制の条件の下に置かれるかぎり、事情は全く一変する」。彼はかかる協同組合の意味転換を「資本主義社会の条件のもとで小生産者を護る単なる『道具』」あるいは「ある集団ないし階級の技術的手段」から「新社会の経済制度の一つ」あるいは「主要な社会主義的生産組織の一つ」への「転化」と表現した(V—四六—四七)。ところでソヴェト・ロシアの現在の条件は、一方では「加工工業、鉱山業、

運輸、その他もつとも主要な部門が我が共和国では大規模企業に集中し、現在の過渡期にあつては国家資本主義の諸機関の管理と統制に服している」のに対して、「農業の社会経済構造は一八五〇万の分散した小農民経営の自然発生性を表わしている」。そのような条件の下で、ソ連邦の農業政策の根本的にしてもつとも複雑な課題は「農民のスムヒヤを結合し、それをソ連邦の全般的な計画経済の体制に組織化する」ことにある。その際、全国的な計画システムへの農民経営の組織化は、「国家資本主義体制の基本概念それ自身が最終的に国民経済の社会主義的組織化への過渡形態である」ことを認識するならば、同時にそれは「将来の社会主義的国民経済にとって基礎となる発展の諸要素を導入する」ものとならざるをえない。⁽³⁾

チャヤーノフはこのように述べ、ソヴェト・ロシアの新しい条件の下で個別農民の協同組合化は国家資本主義体制への小生産者の組織化であり、また社会主義的協同化への移行形態として位置づけられたのであった。この点について彼は、「資本主義の政治的支配が勤労大衆の権力にとつて代えられたことによつて、協同組合の内的な社会経済的内容が成長転化する過程は、とくにレーニンの死の直前の協同組合論にかんする論文の中で明らかにされた」と述べ、チャヤーノフは自己の立論をまずもつて最晩年のレーニンの協同組合論によつて正当化しようとしたのであった（V—四七）。

それではチャヤーノフの協同組合論の特徴はどのような点にみいだされるであろうか。彼はまず農業への資本主義の「侵入過程」において農業協同組合が占める位置を確定し、その考察をつうじてソヴェト・ロシアの協同組合が採るべき独自の編成原理を提起しようとした。

農民経済を資本主義がとらえていく過程をチャヤーノフは「農業生産の集中過程」という視角から把握し、それに

は基本的に二つの形態が区別されるとした。一つは「水平的集中」(горизонтальная концентрация)と呼ぶものであって、これは「雇傭労働に基礎を置く大規模生産の創設という形をとって、農業プロレタリア化と農業生産集中化の動態的諸過程」⁽⁴⁾として現われる形態であり、今一つは生産Ⅱ経営単位として農民家族経営が維持されながら「商業資本」あるいは「金融資本」の支配の下にその農業生産が掌握される形態であって、これを彼は「垂直的集中」(вертикальная концентрация)と名づけた。チャヤノフは、工業とは異なって農業では——技術的及び経済的理由からして——「農民の完全プロレタリア化と経営面積の一〇ヘクタールから一〇〇—一五〇〇ヘクタールへの規模拡大」(V—三二)とを伴うような水平的集中より垂直的集中の形態が支配的な姿であるとみなすのであるが、この事例としてまず彼は資本主義の生成期において現われた例をあげている。たとえばモスクワの有名な棉花商クノープのような商業資本が農民の市場及び信用を掌握することをつうじて生産過程にも介入した事例(技術的諸条件の支配や種子、肥料の前貸をつうじて作付の強制をしたことなど)がそれである。またこの形態は資本主義の高度に発展した国々においても現われ、例えば北アメリカのファーマー経営が「広範に発展した抵当信用、農家への流動資本の融資、また運輸、穀物倉庫、灌漑などの諸企業に投下された資本の独裁的役割」の下に経済的に従属している姿がこの例とされた。ここでも、ファーマー経営は「外見上の独立性」を保持してはいるが、経営収支の実態からみれば、そこには「他人の生産手段によって労働する労働力に転化させる、農業への資本主義侵入の新たな形態」がみられる、と言われた(V—三〇—三二)。また、この垂直的集中形態について、チャヤノフは「単一の生産物を遠隔地市場に、とくに輸出向に大量生産するほとんどすべての若い農業国に特有なものである」ことを付け加えている(V—三一)。

協同組合はかかる農業生産の垂直的集中の一形態として位置づけられ、その「非資本主義的な形態」とよばれるもの

であった。チャヤノフによれば、協同組合的形態は、一般に地方の私的資本形成が「相対的に弱い」⁽⁶⁾条件の下で発生しうると考えられたが、その特徴は、「農業生産を集中し指導する商業、倉庫、土地改良、信用、原料の第一次加工等の」農村経済の主導部門が「資本の私的所有者」に属するのではなく、「その企業に自己資本を投下したか、または社会的資本を形成することができた、組織された小商品生産者に属する」(V—三二)点にあるとされたからである。

一方で、かの「勤労的家族経済論」について、一面では、「たった今商品流通にはいり込んだばかりの経済」を分析の対象としたものと述べ(Ⅰ—一八八、邦訳、二二〇ページ)、またソヴェト農村の現状について「ロシア農民の内部では社会的分化はまだその緒にいたばかりである」(Ⅰ—三〇二、邦訳、一二七ページ)という認識にたつチャヤノフにとって、ソヴェト・ロシアではまだまだ小商品生産の活躍すべき余地のあることは明らかであった。しかし他方では、実務的な志向をもつ農学者として、一般に小経営に対する大規模生産の技術的優位を認め、また「大規模生産組織にもとづく農村の完全な改造」というソヴェト権力の一般的な既定方針を、いわば与件として思考をすすめるチャヤノフにとって、「勤労的」経営(小商品生産)の持つ固有な活力(「農民的スチヒーヤ」の積極的側面として評価された)を最大限ひきだしながら、大規模生産の技術的優越点を農村内に導入する特別な組織的措置が確保されねばならず、それが新たに意味づけられた協同組合に求められたのである。そこにチャヤノフの次のような特徴的な協同組合の定義が与えられた。

「農民協同組合は我々の見解によれば、農民経営のきわめて完全に組織されたヴァリアントであって、小商品生産者の存在を許し、その個人的性格を損うことなく、彼らの組織計画から大規模生産形態が小規模形態に対してまぎれもなく優位を示す諸要素を分離し、それらを隣人と協同して、ときには雇傭労働を利用して、それを大規模生産形態

の段階にまで組織することを可能ならしめるものである」(V—四二)。

このようにチャヤーノフの協同組合は、小商品生産の基礎を残しながら、大規模生産への移行を展望しようというものでもあったが、⁽⁷⁾大規模生産への移行という点についていえば、もとより水平的集中の形態もありえないわけではない。とりわけネップの深化とともに農村の社会的分化の傾向が強まったが、一方では、かかる農村分化の延長線上に形成される富農経営、その合理的経営を基軸とする農村改造の方向を展望する試みが、一部のブルジョアの農学者の内部に現われた。⁽⁸⁾しかし、チャヤーノフは、この方向に対して、「農民のプロレタリア化という歴史的発展は決してソヴェト政策の構成要素に含められることはない」として、これをしりぞけた。他方では、おそらくソヴェトに残された「唯一可能な水平的集中の形態」は「コムーナ、農業アルチェリ、共同耕作組合のような集団農場の形態で農民の土地を大規模生産単位に集中する形態」(これをチャヤーノフは、協同組合とは区別して、共同生産 *совместное производство* と名づけた。V—四二)であろうが、これも「かなりの規模で普及しているとはいえず、それでもなおこの上に農業生産の全政策を据えるほど大衆的規模とはなっていないし、なりえない」との判断に立って、当面の基本的政策として採用しがたいものとしたのである。こうしてソヴェト農業再編の組織として「農民経済の分野での集中のもっとも主要な形態は、ただ垂直的集中の道でしかありえないし、しかも協同組合的な形態でしかありえない」というのであった。「換言すれば、我が国の条件において、大規模生産、工業化、国家的計画経済の諸要素を農民経済の中に持ち込む唯一可能な道、それは協同組合的集団化 (*кооперативная коллективизация*) の道であり、個人経営から個々の諸部門を漸次的にかつ逐次的にひきはがして、その諸部門を大規模生産のより高次の形態に組織する道である」(V—四〇)。すなわち、いいかえればチャヤーノフにとって協同組合的集団化とは、小農経営が備えて

いる「多面的な」経営諸部門⇨労働技術的諸過程のうちで、技術的⇨経済的に大規模経営に有利な部門や諸過程を、農民自身が自由な計算をつうじて自発的に「譲渡し」、これらを独立した経営単位の連合体としての企業（⇨協同組合的企業）に組織することに眼目がおかれていたのであって、これは彼によって農民の「自己集団化」(самокolleктивизация)⁽⁵⁾の道とよばれるものであった。

(1) 一九〇七年—〇八年にかけて、まだ若冠二〇才のチャヤノフは、西欧の小農民地帯であったベルギーやロンバルディアに協同組合や灌漑事業の調査にでかけているが、とくに重要な点は、一九一一年に開かれた全ロシア亜麻生産者代表第一回大会 (Первый Всероссийский Съезд представителей льняного дела) で、モスクワ県ヴォロコラムスク郡とスモレンスク県の農民家計における亜麻生産の役割にかんする調査を委嘱され、その調査結果をまとめたことである。その他に二つの実態調査が、彼のいわゆる「勤労的家族経済論」の概念構成に資料的基礎を与えたのである (B. Kerblay, *op. cit.*, pp. xxx-xxxiv)。更に「第一次大戦中には「亜麻生産中央協同組合連合」(Центральное Товарищество Льноводов 一九一五年設立)の指導者の一人として、亜麻輸出の事業に従事したが、この時の経験は彼の協同組合のプランの性格に深い影響を及ぼしたものと考えられる。革命前には、北部非黒土地帯を中心に、商品性の高い、しかも労働集約的な作物として、亜麻作付が農民生産に普及していたが、これが主として農民経営に普及した点については、亜麻の第一次加工が通常農作業のできない冬期の労働として農民の手に残されていたことも、その理由の一つであった。この点はまた、土地不足と農業過剩人口に悩む農民経済を問題とした「勤労的家族経済論」の概念構成において、農民の過度な労働集約化傾向を示す事例として、チャヤノフがしばしば言及するところであった。また、この地域の亜麻生産は、主として西欧への輸出口として行われたために、とくに大量生産の品質向上と均一性が強く求められ、この点から、「亜麻生産中央協同組合連合」は、集荷所、梳浄所の整備をはじめ、品種改良と耕作技術の改良など、農民の生産過程の技術的⇨組織的改良にも積極的な役割を果

たこととされる (E. Kayden, A. Antiferov, *The Cooperation Movement in Russia during the War*, Yale Univ. Press, 1929, pp. 373-374.) この「亜麻生産者中央連合」の役割と組織形態が『協同組合論』第二版(一九二七年)の中で形成されるべき協同組合機構のモデルとして言及されている (V, 385-40)。また、革命直後の一九一八年には「ツェントル・サユーズ」の議長にもチャヤーノフは就いてゐる。E. T. Blanc, *Co-operative Movement in Russia*, N. Y. 1924, reprint, Hyperion Press, Inc, 1977, p. 151. 磯部・杉野訳『小農経済の原理』付録「チャヤーノフ教授自序小伝」参照。

(2) 例えば「革命前のも」としては「Краткий курс кооперации, М., 1915.

(3) A. B. Чапнов, *Сельскохозяйственная кооперация, как форма организации с.-х. производства СССР*, «Экономическое обозрение», 1925, №. 6, стр. 58-60.

(4) A. B. Чапнов, *Организация...*, Соч. I, стр. 208. 邦訳「三四五—三四六頁。

(5) 農業の垂直的集中形態を明らかにしたものととして「チャヤーノフは」とくにレーニンのアメリカ農業についての労作、一部はヒルファードイングの金融資本にかんする労作「リヤシチェンロのロシアにおける商業資本にかんする労作」を挙げている (V, 61)。なお、磯部・杉野訳、前掲書、三三九—四〇〇頁も参照。

(6) 「相対的に」というのは、地方資本の形成が、絶対的に弱いというだけではなく、農民経済が全体として富裕な場合(デนมマーク)や、私的資本に代わる国家資本の援助が行われる場合があるからだ、とチャヤーノフは指摘している (V, 31. 及び、磯部・杉野前掲邦訳「三四二—三四三頁」)。

(7) 「農業協同組合の意義は加工工業が機械や動力機なしでは考えられないように、それなしでは将来の農業が考えられないほど、大きなものである。」A. B. Чапнов, Указ. статья, «Экономическое обозрение», 1925, №. 6, стр. 59.

(8) この潮流の代表的理論家として、フルツツス (Б. Д. Бруцкус)「ナロホビヤチ」(С. Н. Прокопович)「リヤシチェンロ (Д. Н. Литошенко) など。С. М. Дубровский, Указ. статья, стр. 92.

(6) А. В. Чапнов, Сегодшний и завтрашний день крупного земледелия, «Экономическое обозрение», 1929, № 9, стр. 51.

(二) 農民の「自己集団化」の道として位置づけられたこの協同組合的集団化の過程は、チャヤノフによって「長期にわたる過程」であることが強調されたが、この協同組合の歴史的發展にかんして、彼は一般に資本主義が「原始的な商業資本主義の最初の形態から現代の工場制や産業のトラスト化に至る資本主義發展の継起的段階」を経てきたと同じように、協同組合自体も次のような独自の「不可避免的な歴史發展の継起的段階」を辿るものと考えた（V—三四）。この「自己集団化」の発想及び協同組合の独自の歴史發展過程の把握は、一面で農民の非所有プロレタリア化を強いる資本主義的原蓄過程を回避しようとするナロードニキ主義に特有な発想を端的に示すものでもあった。

チャヤノフによれば、通常、農業協同組合はまず生産手段の共同購買に始まって、販売の協同化に進むものである。販売の協同化とともに協同組合の諸機構が整備、確立され、ときには大量販売のために数十万の生産者を擁する巨大な組合連合が形成されることもあるが（例えば革命前の亜麻生産者中央連合の事例）、まずはこのような農民經濟の「外部經濟」との結合（流通過程）が生産者の手から「分離される」。その意味でこの段階が「協同組合的資本の原始的蓄積」（первоначальное накопление кооперативного капитала）に当たると、いうわけである。協同組合販売が組織されると、今度は「市場の圧力の下で歴史的必然的に、農産物原料の第一次加工の組織化」の方向が現われる。ここでは農民經營労働の「総体性」の中でもまず「第一次加工の機械的過程」とよばれる労働過程が農民經營から「分離される」（例えば、バター製造、馬鈴薯澱粉加工、罐詰製造、亜麻加工等の協同組合企業への組織化）。そして農産物加工を工場制に組織した協同組合は「農村工業化」の中心となつて、「農村經濟の全管制高地」（все командные

ПОЗИЦИИ РЕПЕВЕНКОРО ХОЗЯЙСТВА) を掌握する」。この段階に至ると各個別農民経営の側では、協同組合的販売と加工の「政策」に応じて、自己の生産組織計画の調整と変更に迫られ、生産過程それ自体の改良が行われる(例えば、農業技術の改良、農耕及び畜産の改良、生産物の規格化など)。そしてついには農業生産の基幹的労働過程、チャヤーノフの分類に従えば「耕地空間と結びついた機械的過程」(耕耘、運搬、土地改良など)更には「生物学的過程」(広く肥培管理、及び飼育管理を指す)をも協同組合がとらえるに至る(例えば、機械利用組合、共同耕作組合、土地改良及び水利組合、種畜繁殖所、検定及び種畜組合など)。なお、このように進行する農村協同化の過程に平行して、「電化、技術的諸装置、倉庫、金融、改良道路網、協同組合信用など」、個別農民あるいはその単なる連合の手には余るような社会的資本が、例えば国家的な援助によって整備されるならば、農村の「共同経営」(СОБЩЕСТВЕННОЕ ХОЗЯЙСТВО)の諸要素の量は飛躍的に高まるであろう。そしてその発展のある段階で「量から質への転化」が起こり、そこに「資本の社会化を基礎にして、また若干の諸過程の技術的遂行は、たいていは技術的委託の原則に従ってその成員の私的経営に残しておくという、社会化された農村の協同組合的組織のシステム」が現われるであろう(以上、V—三四—三六)。

チャヤーノフはこのようにして流通過程にはじまり生産過程の協同化へ漸進的にすすむ地域単位の農村協同化を展望したのであったが、かかる協同組合化の形態は、——水平的集中の形態——農村のホルホーズ化と比べて、と言うのであるが——「農業生産と有機的に結びつき、その深さからいって相当な浸透力をもつ」(V—四六)こと、この点に彼は一つの意味を与えている。農村協同化の展望において、右にみたように農産物第一次加工の協同組合企業への組織化が「農村の全管制高地」の掌握としてチャヤーノフによってとくに重視されているが、その意味するところ

は以下のような点にあった。

チャヤノフによれば、協同組合的な加工企業の対象となるべき工程は、さしあたって農民的生産の技術的過程の中でも「機械的過程」に属し、大規模生産が比較的把握しやすい労働過程であるが、わけても「原料価格が最終生産物価格の中でも大きな意義をもつ」加工部門であつて（例えば、搾油、バター製造、亜麻加工、野菜乾燥、罐詰加工、製粉など）、資本家的企業に対しても採算上充分に立ちうちできる部門に限られるであろう（V—二二二）。しかし重要な点は——これが「農村の管制高地」といわれる理由であるが——、かかる農産物加工を農民的生産の近辺で組織することが、単に当該農産物原料の生産のみならず、その地域の他の、諸生産部門にも大きな変革作用を及ぼすこと、この点にチャヤノフが注目したことである。彼は例えばヴォログダ県の酪農業、エストニアの亜麻加工、コストロマ県シユンガ郷の馬鈴薯加工などについての実証的研究に觸れて、これらの地域において、当該農業生産部門のみならず、他の生産物の改良や、飼料と肥料の増大、機械利用の拡大など広く合理的な農業生産の発展が急速にすすんだ事例を紹介した。⁽¹⁾チャヤノフがこれらの事例をつうじて着目した点の一つは、農産物加工から排出されるかなりの量の「加工屑」(Технические отходы)の生産的利用の問題であつた。たしかに加工屑などといえば、工業的利益の観点からみれば、文字通り廃棄物にすぎず「輸送可能性も少なく市場的需要のない」ものであるが、しかしソヴェト農業の実態からみれば、「農民経営にとつては大きな利益を与える」ものであつた。例えば「油かすはある程度までわが国の農村に重くのしかかつてきた飼料問題(Проблема кормодобычания)を解決する。バター分離の際に生ずる脱脂乳は、子牛の飼料となり、また搾り糟とふすまも「農民」経営の飼料的需要を満たしてくれる。そしてこれはまた動物器官を通じて畜糞肥料となり、土地から奪われた養分を土地に還元する」(V—二二二)。

もとよりヨーロッパ的有畜農業システムに属するロシア農業にとって、一般に畜産の發展が農業全体の生産力的發展に大きな影響を及ぼすものであることはいうまでもないが、ましてや旧露資本主義の特殊構成（地主制と飢餓輸出体系に象徴される）の下でロシア農民経営が多かれ少なかれ、次のようにいわれる状況におかれていたとすれば、一見些細にもみえる加工屑の飼料化（ときに「濃厚飼料」とよばれた）、これを農民の手に残るような形態で組織することは、地域農村の生産力的革新に大きな寄与を果すであろうことは疑いのないところであった。「農業にとって貴重なふすま、油かす、糖蜜その他の生産廃棄物はただちに商品とみなされるだけで、ふつう原料供給者たる農耕民に戻されることはなく、最高の価格をという考慮だけに導かれながらときとして遠い遠い国へ売られている。生産の副産物が「農民」経営の外へと引き離されてしまうこのような関係は、経営に対して回復不可能な害をあたえ、それを弱体化させている。生産の廃棄物に対するかかる関係、農業自体に対するかかる関係は、経営に対する掠奪的な関係とほとんど紙一重である。」⁽³⁾

また、この農産物加工と農民経営との地域的経営的接近が、農業生産にとって不可避的な労働力の季節的な不均等配分、それによって生ずる農村の「独特な失業」、あるいは「わが国民経済にとってもっとも重い天罰の一つ」とされた「農業過剰人口問題」の解決にとつても重要な役割を果すものと期待されたことはいうまでもない。

このような意味あいにおいて、チャヤノフは「農産物加工の協同組合的組織は、小農の多い農業国の農業進歩の枠組の中で、加工の改良手段そのもののみみるべきではなく、全農業の完全な変革の土台を提供する」⁽⁴⁾ものとみるべきだ、と述べたのである。そしてこの点を念頭において彼は農業協同組合の「国民経済的意義」(V—三六)を語ったのである。

(1) A. Tschajanow, Die volkswirtschaftliche Bedeutung der landwirtschaftlichen Genossenschaften, *Welwirtschaftliches Archiv*, 24 Bd., 1926, S. 286, 296-297.

(2) この点にかんして、最近、ホーランドの農業経済学者の中から、集団化とのかかわりでチャヤノフの小農理論への見直しが行われているという。是永東彦「小農経済と集団化農業——J・テピヒトの所説をめぐって——」『農業総合研究』第二九卷三号、一九七九年、参照。

(3) 奥田、前掲書、四二一頁。

(4) A. Tschajanow, *Welwirtschaftliches Archiv*, 24 Bd., 1926, S. 283.

(三) このような農産物第一次加工工業の協同組合化を軸にして、チャヤノフは具体的な農村改革モデルの形成を試みた。それがいわゆる「地域的結合体」(местный комбинат) とよばれる構想であったが、その際チャヤノフの「地域結合体」モデル形成の理論基準ともなり、またその組織原理ともなったのが、独特な「差別的適正規模」の理論(теория «дифференциальных оптимальных»)であった。

農業経営適正規模論というのとはもととチャヤノフの「勤労的家族経済論」の定式化にあたって重要な役割を果たした理論の一つであり、⁽²⁾一方で彼はこれについて専門的な研究を残しているが、この思想は彼自身によっても「農業協同組合の基本的な組織思想であり、また協同組合においてのみその実現が可能になる」(V—七四)と言われたものであった。この理論は、ごく大把握に言えば、経営規模の拡大に伴って減少していく生産物単位当りの諸経費(例えば、機械、建物の利用経費、及び一般経営費用など)と、逆に増大していく「経営内運搬費」……チャヤノフは農業経営の拡大を一般に耕地面積の拡大と等置する傾向があった⁽⁴⁾、その両者の総和(総生産費)が最小になる点、

これが当該経営の「最適規模」だとする理解を基本に据えたものである（V—二四四—二四五）。そして更に、この「最適規模」は農法の相違及び作付作物の品目に応じて、それぞれ異なる大きさをもつとされるために（それ故に「差別的適正規模」といわれるのである）、この考え方は主として収益性の観点から、農業生産の一律の、全面的な大規模化という考えをしりぞけるものであったが、この理論が一つの基準となつて地域結合体のモデル形成が試みられたのである。

彼がモデル作成のケースとして採り上げたのは、ニジノヴゴロド県の、四つの郷（голоты）から構成される一つの経済的なまとまりをもつ一地区（район）であつた。そこには一つの鉄道駅があり、各郷には小村落が散らばりながら、一つずつ「バザール村」が立地する。地区の中心には川が流れ、各郷にそれぞれ支流が流れ込み、また地区のはずれには泥炭地が広がる、そうした地理的条件にある地域であつた。また地区内には従来から酪農業の発展した牧草式農法が行われ、同時に亜麻栽培と澱粉及び精蜜製造用のじやがいも栽培が普及していた。このような地理的、経済的条件にある地区において、彼は各農産物毎の原料収集の「最適半径」及び加工工場の「最適規模」を算出し、まずそれぞれの企業を中心とする「工場網」（сеть заводов）を描いた。そしてこれら各種の大きさの異なる「工場網」を「農産物の技術的加工の精緻な結合」という原則に従つて結合する。それによつてこの地区全体が、①「技術的」経済的に相互に結合した農産物第一次加工の結合体」として現われる。更にかかる経営網の結合を現実化するために、②原料及び市場向生産物の輸送用として、鉄道駅を中心にした工場網間の統一的な道路網の敷設、③泥炭地や水力源の存在する場所での小規模な発電所の建設（レーニンのいう「青い石炭」）、またその条件のない所では例えば亜麻加工から生ずる亜麻屑を燃料とした動力設備の設置など、「全体系を共同の動力源の創設によつてエネルギー

「結合」を図ること、④それに加えて「多くの小規模な技術的設備、とくに穀物精選所、修理施設、冷蔵庫、農業用倉庫など」の補助施設を付置する。こうして、農産物第一次加工の工場網、統一的計画的な輸送網とエネルギー網、協同の経営諸施設、これらのすべてが技術的・経済的に結合することによって、そこに「当該地区を工業化し、その経済的基底を完全に革新する地域的結合体」が形成される、とチャヤノフはいうのである。(V—二四五—二五六)。(5)

このような農工の「地域的結合体」構想及びそれを生産的基盤とするチャヤノフの農村協同化・地域改革構想の意義については、いうまでもなく地主的土地所有と飢餓輸出体系を根幹とする旧露資本主義の崩壊(ポリシェヴィキ革命の勝利)の成果の上になつてはじめて語りうるものであるが、旧構成の下で専ら大工業のための収奪・蓄積基盤として従属的に編成され固定化されてきた狭隘な農村の生産力基盤の改造の課題(ネツプ期ソヴェト・ロシアが直面した主要な課題)⁽⁶⁾に対して、それは一つの積極的な方向を示そうとしたものとみることが出来る。それはまたネツプによって切り拓かれた地域レヴェルの農工分業・連関の一定の展開を土壌とし、その展開を軸にした農村改造計画であつたという点で、かつてレーニンが——「黒百人組的・オクチャプリスト的資本主義」に対抗する——「民主主義的・ナロードニキ的資本主義」と名づけた流れに立つ思想的潮流が、ソヴェト体制という新たな条件に対応して構想した改革プランでもあつた。しかしながら同時に、こうしたチャヤノフの協同組合的集団化の構想は、二〇年代末ソヴェトの農業政策の中で現実化したいわゆる「全面的農業集団化」——コルホーズ化の路線(その背面に重工業優先の集権的な工業化政策があつたことはいうまでもない)と対立する歴史的運命をたどることになつた。

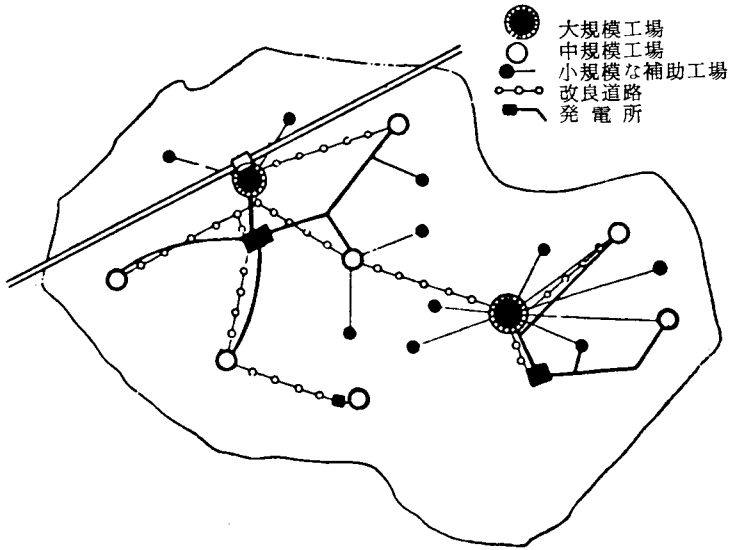
(1) 二〇年代ソヴェト・ロシアにおける地域的農工結合体論の形成と消滅の過程が、奥田央氏によって詳しく跡づけられてゐる。奥田、前掲書、第五章参照。

(2) チャーノフは、その「勤労的家族経済論」を提起するにあたって、一九世紀末二〇世紀初頭に独露兩國を中心に展開された農業論争に対する彼独自の「批判」から出発した。彼の批判は、この論争が——もとより彼の理解によるかぎりでのことであるが——、農業生産一般の「大経営と小経営の比較優劣論」に終始したということ、しかし、チャーノフによれば、そのような「問題設定」には、経営比較の上で一つの問題が看過されてしまうということ、すなわち、農業経営の拡大には、ある点を越えると経営上「不合理となる」「自然的経済的な限界が存在する」という論点が欠落させられた、という点であった。A. Tschajnow, *Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft*, 1923, S. 5-8. 邦訳、三一五頁。したがってチャーノフにとつて、「最適規模」という考え方は、「小経営と大経営の利点と欠点が均衡する」点をみつけた、という問題なのであった(V, 73.)。

(3) A. B. Чапнов, *Оптимальные размеры сельскохозяйственных предприятий*, М., 1922. 本書は何度か書き改められた。第三版(一九二八年)、独語版(一九三〇年)。邦訳は独語版から行われた。林秀男、阪本平一郎訳『農業経営適正規模論』地球出版、一九五七年。

(4) 農業経営の拡大が、必ずしもたちに耕作面積の拡大につながるわけではないことを指摘したのはレーニンであった。「資本主義的農業経営の基本線は、小経営が土地面積の点では小規模なものにとどまりながら、生産規模、家畜飼育の発展、施肥の規模、機械使用などの点で、大経営に転化しつつある、という点にある。」「土地面積からいえば『大規模』だが、生産力の低い、集約的でない、それほど資本主義的でないファーマーを、土地面積からいえば『小規模』だが、生産力の高い、より集約的で、資本主義的なファーマー経営が駆逐することによって、小生産は大規模生産によって駆逐される。」「全集』第三卷、七一、八一頁。これはレーニンのネオ・ナロードニキ批判の核心をなす。なお、K. H. Тарковский, Указ. статьи, стр. 35. も参照。当時のマルクス主義農学者からのチャーノフ適正規模論への批判についで、例えば M. Сулковский, A. B. Чапнов; *Оптимальные размеры сельскохозяйственных предприятий*, 3-ое, 1928, «На

工業化した地区の農産物第一次加工の二つの結合体



— ア・ヴェ・チャヤノフの「協同組合論」(一九二七年) —

аграрном фронте», 1928, №. 4, стр. 145-149. がある。

(5) この地域モデルは、九枚の図表をもって示されたが、最終的にチャヤノフが与えた図は上のようなものであった(V, 255)。

(6) この点については、雀部幸隆『レーニンのロシア革命像』第七章、未来社、一九八〇年、が参照されるべきである。

四 コルホーズ論

チャヤノフの協同組合論はその基礎に小経営別経営を残すという点に、大きな特徴をもつものであったが、この点についてそのような協同組合はいわば低次の社会化形態であるにすぎず、「農業生産の全過程の完全な社会化、家族経済がその中に完全に融解してしまふような大規模集団企業へ向う一階梯」(V-362)にすぎないとする批判が現われるのは避けら

れなかつた。⁽¹⁾このような見解は多かれ少なかれ、当時のポリシェヴィキに共有されていた命題であり、いわば信念の如きものであつたといえようが、チャヤノフはこれに対してまず、それは「垂直的集中の原理を水平的集中の原理に」とつて代えることを意味する。「誤まり」をおかすものだと反論した(V—三六三)。もとよりチャヤノフにあつてもコルホーズ一般が否定されるわけではない。彼は「比較的機械化しやすい、単純な労働組織をもち、労働の大部分の自動化と大規模化の効果」が充分大きい「粗放農業地区」で、とくに「相対的に広大な空間がありながらも生産手段の不足が明白な地域」(V—三六四—三六五) 具体的にはソ連邦の「南部、南東部及びシベリアの粗放耕作地帯」(V—三七八)では、コルホーズが主要な生産形態となりうることを認める。だが、当時のソヴェト農業の一般的な技術水準からみて「協同組合的集団主義には非常に広範囲の、なお家族経営にかなりの活動分野を残すような若干の限界がある」(V—三六二) と考えるチャヤノフにとって、右の命題は認めがたいものであつた。この命題の「誤まり」を「証明する」として彼が提起した問題は第一に、一九一八年以来現実に試みられたコルホーズ経営の実態、とりわけその規模が甚だ小さいという事実であつた。たしかに今日の研究が明らかにしているように、全面的集団化直前のコルホーズは、全農民のうちわずか〇・八パーセントを掌握したにすぎないだけでなく、各コルホーズの規模も、平均して一三戸の農家、播種面積にして五〇—五二ヘクタール程度のものであつた。⁽²⁾チャヤノフにとっては、そのもつとも大規模なものでさえ彼の想定する各種の協同組合の「最適規模」に比べても「はるかに小さい」ということが問題なのであつた。したがつて、チャヤノフにおいてさしあたりコルホーズは協同組合と「対立する」ものではなく、むしろ家族経営と並んで「協同組合の第一次的システム」(地方の協同組合)に加入すべきものであり、「巨大規模に展開した垂直的集中の場合に」、協同組合を「補完」すべきものとして位置づけられた(V—三六四)。

しかしながら、従来のコルホーズが一般にいかに小規模であったにせよ、（政府の援助によってであれ何であれ）技術的・経済的条件如何によつては、近い将来において大規模化する可能性は充分にあつたし、実際にソヴェト政府自身が大規模化への政策志向を常に強くもつていたのであるから、現状のコルホーズが「最適規模」に達していないからといって、右の命題に対する反証とするにはもとより不十分な事は明らかであつた。というよりもむしろ、その反論自体のうちに、実はチャヤノフのコルホーズ評価そのものの転換可能性の要素が含まれているというべきである。というのは、チャヤノフの「適正規模」確定の重要な基準の一つとされた経営内運搬費の算出に前提されている牽引動力は、当時のソヴェト農業が一般的にそうであつたように、馬³⁾であり、この運搬手段の革新一つとっても、「適正規模」自体が大幅に修正されることにもなるからである。事実、チャヤノフは全面的集団化運動の始まる直前の時期に、例えば中央アジアのステップ地帯や北カフカズでアメリカの資本主義的大経営よりはるかに大規模な、ときには一万ヘクタール以上の面積を有する巨人コルホーズ、巨人ソフホーズ（КОЛХОЗЫ-ГИГАНТЫ, СОВХОЗЫ-ГИГАНТЫ）の建設の試み（例えば、『Пахотьяраль』の穀物ソフホーズやデゴリアの大コルホーズ）に促進されて、「トラクター・コンバイン・トラック」のアメリカ式農業の「技術的三位一体」が「工業における蒸気機関の出現に匹敵するような技術変革を持ち込み」、ソ連農業全般にわたつて「大規模機械化農業発展の強固な基礎」が据えらるることを認め、⁴⁾更には「一〇〇パーセントの機械化」⁵⁾の可能性さえ語りだすのである。そして、小経営の基礎を根底に残した協同組合という考え方そのものを放棄するに至る。しかしながら、コルホーズ運動がまだ大衆的規模で展開していないとはいへ、他方で大規模集団農場建設を軸とするソヴェト権力の政策転換の動きが見えはじめたこの時点で（一九二六年末—一九二七年）、小経営の基礎を維持した協同組合論をなお将来に向つて貫こうとするかぎ

り、右のような論拠では明らかに不十分なのであり、そこに、少々の技術革新によつてはなお越えがたい——と思われたところの——「個人的家族経営の利点」という古い命題が（修正主義的小農理論の終極的拠り所）、やはりチャヤノフにおいても再出せざるをえない。彼は次のように述べた。「建物、農具、牽引力その他の利用の点でコルホーズの経営単位は大きな優越性を示し、きわめて大きな量的表現をとることは間違いないが、同時にかつてE・ダヴイドその他のマルクス主義的修正主義者が小経営の利点を示す要素として挙げたきわめて多くの経営的諸要素の目録の中には、小経営の、より正確に言えば個人所有的経営の利点が高度の量的表現を示すような、組織上きわだつ若干の諸要素があることも否定できない。なによりもまずこれに属するのは労働の緊張度、注意力集中の効果、組織者の意志の本性から生ずるすべての利点がそれである」（V—三六四）。チャヤノフはコルホーズの組織問題を論ずるにあつて、「イデオロギー的願望の観点からアプローチ」するのではなくて、「相異なる社会的な経営類型の経済力の比較計算」という観点から、「経済的効果の総和に及ぼす影響を量的に比較する」方法に立つよう主張したけれども（V—三六四）、彼自身のその主張の背後に、ぎりぎりの所でお小経営に個別家族経営の基礎を擁護しようとする志向性、ポリシェヴィキとはまた別の「イデオロギー的観点」がなかつたとはいえないであらう。

チャヤノフのコルホーズ論はそのような観点を秘めつつも、農学専門家としての見地から「農業企業としてのコルホーズ」の組織問題に立ち入った考察を加えている。第一に、コルホーズの生産計画作成の方法と原理について。コルホーズは、チャヤノフによれば、「雇傭労働を原理的に導入しえない」という「特殊性」から、まずコルホーズの経営規模の決定にあつては、当該コルホーズを構成した労働力量が第一の基準とされねばならないとされた（これをチャヤノフは生産計画の「労働者核」рабочее ядро とよぶ）。したがつて、更に立ち入つていえば、「収

獲あるいは耕作の一番忙しい時期に処理可能な規模」がコルホーズの限界経営規模をなす、というわけである。そうだとすればそれ以外の時期には余剰労働力が生ずるので、それを克服するためにも、コルホーズは「年間を通じてできるだけ労働力需要が均等に配分されるように」生産計画を立てる必要がある、そこに多様な作物、多様な経営部門の「組み合わせ」を導入することが不可欠の条件となる（V—三六六）。しかしながら、他面では企業としてのコルホーズも「その型に従って建設せざるをえない現代の商品経済の条件の下では」——チャキーフはソヴェト経済の現段階を「国家資本主義」と把握していた——、「最大限の利益をもたらすような生産物の生産」をその生産計画の基本的な環とせざるをえない（「市場的」あるいは「商業的」核 рыночное ядро или товарное ядро）。しかし、市場向部門がいかに大きな利益をもたらすとしても、コルホーズの全地区がそれに特化することは、他面で土壌回復の点からいって許されない。このようにして、チャキーフにおいては、季節的な農業労働の不均衡、そこから生ずる「独特な失業」の克服の観点及び農学的生産条件の視점에立って、できるだけバランスのとれた、また農業生産の自然的循環に従った生産計画がたてられるべきことを主張した。いずれにしても、単作コルホーズは斥けられるべきものであった。

しかし、かりにそのような生産計画の方法に従ってコルホーズが建設されたとしても、なお今一つの問題に現実的な解決方法がみいだされないかぎり、やはりそれは机上のものに終わらざるをえないであろう。その問題とは、コルホーズの労働生産性を引きあげる課題であった。すなわち「全成員が原則的に企業全体の平等な経営主である」ことを組織原理とするコルホーズにおいて、各労働者カードルの「労働刺激」（стимуляция труда）と「労働規律」（Рабочая дисциплина）をいかに確保するか、という問題であった。チャキーフは、この問題が「コルホーズに不可避免的な組織的弱点」をなすものとみなしているが、またそれは、従来のコルホーズ運動が「失敗した」原因の一つであり、

当時のコルホーズを「個人農経営よりもはるかに弱体な経済組織」としてきた——と彼は判断するのだが——根本的な原因である、と考えた。チャヤーノフはこの問題について次のように述べている。「たしかに我々は、思想的宗教的熱狂がしばしば述べてきた「コルホーズの」すべての欠陥を一掃することがあることを認めなければならぬが、しかし熱狂の要素の上に長期的な、また大衆的な運動として農業集団化運動を置くことは恐らくできないだろう」、「いかにしてアルチェリに労働規律を植え付けるか、いかにして集団経営の心理の中に労働緊張度を高める刺激を増大させるか」、「これらの基本問題の解決の中に、全問題の鍵がある、他のすべての問題は本質的には技術的な問題である」(V—三七三)。

チャヤーノフの見るところでは、通常のコルホーズ成員の心理は《隣の人と私の報酬が同じであれば、どうして彼より多く働くことがあろうか》という「世俗的な表現」で表わされるようなものである (V—三七二)。このような状態の下では、コルホーズの「日常的な経営の習慣」を問題とするかぎり、集団経営において労働のインセンティブをひきだすためには、やはり単純な私利を触発することがなお必要とされるであろう。それはまた、チャヤーノフによれば、コルホーズの実際の経験から否応なしに要請された事柄であって、具体的な形態にも表現されている。たとえば「大規模経営が成功することのもっとも少ない一部の部門」とくに家畜や菜園が共同経営から分離され、家族経営の私利利用に残されたこと、あるいはコルホーズの労働報酬に「出来高払い制」の導入が試みられたことなど。しかし、それはまた他面で、私利原理⇨資本主義の原理を導入することを意味するものであって、「自由なコミュニナの素朴で理想主義的な性格を失わせることにもなる」(V—三七五)。

更に「労働刺激」の他に、コルホーズが単一の経営体として生産計画を遂行するためには、一定の管理機関と指導者

を必要とする。チャヤノフによれば、コルホーズの原理からしてそれらは「集団的意思」の代理人なのであって、基本的には、選出母体たる「コルホーズ集会」及び選挙人の意思に拘束される。そのために一面では「資本家的企業の経営者や勤労的経営の家長の意思」に固有にみられる「組織計画の統一性とその直接的な遂行」という機能の点で原理上コルホーズは欠けるところがある。「集団的意思は第一に組織的—企業家的意思として弱いものであり、第二に強制的意思としても弱いものである」(V—三七二)。他方、コルホーズ労働の現実の多様な過程では、成員間の軽重の労働不均衡は避けられないが、仮りに出来高払い等でその不均衡をならすことができたとしても、不公平感を完全に除去できるわけではない。集団経営の内部に「無数の遠心力や摩擦」が生ずることはやはり避けられない。過去の多くのコムナ、コルホーズの「失敗」も多くはこれによるものであった、というのがチャヤノフの観察であった。「労働規律」を維持し、「平準化した労働」を保証するためには、やはり「選ばれた指導者の個人的権威と仲間に対する彼の影響力」が最後の拠り所とならざるをえない。だが、これはまた「個人独裁へ容易に転化する」という「少なからざる危険」を含んでいる。チャヤノフはこの点について「スキラとカリブデイスの間の動揺」「二律背反」と表現して、これもまた「コルホーズ建設の根本的に厄介な問題」の一つだと述べた(V—三六七—三七七)。

チャヤノフはこのようにしてコルホーズの生産労働組織について、すぐれて農学的経営学的視角からアプローチしたのであったが、その内容はみられるように未整理なものにとどまっている。当時のソヴェト・ロシアでは「農業企業としてのコムナあるいはアルチェリの研究は一つもない」(V—三六五)といわれる状態にあり、したがって、その具体的な研究はなお爾後の研究に委ねられるべきものとされた。しかしながら、ここで指摘された「コルホーズに固有な組織的原理と原則」に沿った「労働生産性」問題(コルホーズ労働のインセンティブと労働規律の

確保)の解決、ないし少くともそれへの糸口がみいだされぬかぎり、大規模集団経営としてのコルホーズは——同じく大規模経営としての——資本家的経営が「与えうるような経済的效果をもたらさないような頽廢した経済有機体」に骨化してしまふであろう、これがチャヤノフの危惧した事柄であり、チャヤノフがその当時、コルホーズに下した否定的評価の中心論点であつた。

- (1) なお、一九二七—二八年頃の「コルホーズ」と「協同組合」との関係をめぐる当時の議論については、E. H. Carr, R. W. Davies, *Foundations of Planned Economy, 1926-1929*, vol. one, part I, pp. 169-171.
- (2) В. П. Данилов, Колхозное движение накануне сплошной коллективизации (1927 г. — первая половина 1929 г.), «Исторические записки», №. 80, 1967, стр. 31-35.
- (3) 『農業経営適正規模論』独語版の「序文」参照。Соч. VI, стр. 296. 邦訳、三頁。
- (4) А. В. Чапанов, Указ. статья, «Экономическое обозрение», 1929, №. 9, стр. 39-40.
- (5) А. В. Чапанов, Техническая организация зерновых фабрик, «Экономическое обозрение», 1929, №. 12, стр. 99-100.

五 結びにかえて

チャヤノフの『協同組合論』が著わされた一九二七年前後のソ連をとりまく対外情勢は、英ソ断交、蔣介石の反共クーデタなどの諸事件が相次ぎ、ソ連指導層の間に戦争の危機が意識されるような状況にあつた⁽¹⁾が、この危機意識はチャヤノフにも独特な形で反映した。彼はこの協同組合論を結ぶにあたって、「協同組合の大衆運動としての性

格」に注意を向けることが「今はとくに重要である」として、次のように述べた。「改良された企業組織の建設をめざしながら我々はとくにはっきりと次のことを認識しておかねばならない。我が国の経済生活の発展において、その唯一の救いの道が協同組合化された大衆の意識的あるいは自然発生的な抵抗力に依存するというような危機的な時期がありうることを。すべての企業運営の方法が無力なものとなり、組織された外国資本主義という敵によって惹き起こされる経済的危機と打撃が、我々の複雑な事業を終末に導こうとしている時に、我々にとって唯一確実な救いの道は、——資本主義的組織には欠如し、また閉ざされている方法であって——我々の全活動がそれに依拠しているあのアトラスの肩に、すなわち農民経営の肩に、彼の数十億の資本、彼の労働に耐えうる能力、そして彼の意識性に、その打撃の重圧を転嫁することができる、という点にある」(V—四〇四—四〇五)。「勤労的家族経済論」以来のモチーフである農民経営の「異常な抵抗力と生命力」にソヴェト国家の窮極的な拠り所をみいだすチャヤノフの思想的立脚点はこちらにも明らかとなるが、そのような見地に支えられた彼の農村協同化路線がそのものとして、二〇年代末の情勢の中で国民経済全体の方向を規定する現実的な展望たりえたか否かについていえば大いに疑問とされねばならぬであろう。現実の過程では、右のような危機意識の高まりを背景にして、国防力という観点からも重工業を軸とする急テンポな工業化とそれに対応する形で農村のホルホーズ化¹⁾全面的農業集団化が強行されていったが、チャヤノフ自身、全面的集団化の「思想的宗教的熱狂」が高まる中で、勤労的家族経済論及びここに提示されたような協同組合論を自ら放棄することを宣言するに至る。今や彼は「私は将来の農業組織をソフホーズ、ホルホーズ、協同組合及び残存する個別経営から成る混合物(Сонгломерат)のようなものとしてではなく、郷全体という単一の共同経営として(в виду единого общественного хозяйства целых волостей) 考²⁾えてゐる」と述べるのである。これ

は事実上「組織Ⅱ生産学派」そのものの解体宣言に等しいものであった。

その後チャヤノフは大衆的集団化運動の開始とともに新しい条件に対応した農学者として転身を図ろうとしたが、⁽³⁾なお彼に対するマルクス主義農学者グループの追及は厳しく、彼が一方で「自己集団化」の理念を捨てなかつた点をとらえて、彼の転向は「将来の農業発展の起動力」理解の点で不徹底であると批判した。マルクス主義農学者グループによれば、農業の社会主義的改造の起動力は農村内部にはなく、その外部にすなわちプロレタリア独裁の「直接的な影響力」と都市の大工業中心の「工業化」にこそ求められるべきであつて、この点について明示的な言及を避けるチャヤノフは、その転向のみせかけの背後で依然として小農民的基盤を擁護しているのだ、と彼らは非難した。⁽⁴⁾チャヤノフ・グループに対するかかる非難は「階級としてのクラークの絶滅」政策の昂進とともに、またその漸進的な協同化という点でチャヤノフに一脈つうじるところのあつた「ブーリンへの批判と相乗して、⁽⁵⁾いっそう強められ（その非難の頂点は、一九二九年十二月の第一回全連邦マルクス主義農学者会議）、チャヤノフとそのグループは最後には——「ブルジョア・イデオログの代表」としてのコンドラチェフ（Н. Д. Кондратьев）と並入られて——「小ブルジョア・イデオログの『最後のモヒカン族』⁽⁶⁾」として断罪された（『勤労農民党事件』一九三〇年）。

しかしながら、現実の全面的農業集団化過程も、そのための物質的基盤（農業機械・肥料の供給など）、及び農民の主体的条件の点で十分な準備が整わないうちに、従つてまた著しく強権的な方法をもつて遂行されざるをえなかつたことは否定できない事実であつた。しかもこの集団化が、また著しく急テンポな重工業を中心とした工業化とともに社会化セクターそのものの発展を至上命令とする見地から強行され、一方で、ネップにおいてロシア史上初めて切り拓かれた地域農村の農工分業Ⅱ連関の展開、及びそれを土壤とする市民的諸関係展開の可能性を、それとして十分に

汲み尽す余裕のないままに進行していったことも否定できない。^(?) 小稿は、このことがその後の社会主義的国民経済の体質と機能の上に一つの大きな問題点を残すことになったと考えるものであるが、この観点からすれば、チャヤノフが——小農民的視点とともに——農学的・技術者の視角から提起した問題、とくに地域改革論、コルホーズ労働のインセンティブ、あるいは「自己集団化」の理念の問題は今日改めて見直されるべき論点を含んでいるように思われる。とはいえ、小稿では、二〇年代末ソヴェト・ロシアの具体的な情勢の中で、チャヤノフの構想が全体として、現実には推進された路線に代置しうるものであったと主張するのではない。ここでは、それは、ネップによって解放された小生産者の農村の側から、(彼にとっては与えられた外枠としての)社会主義的枠組に、架橋しようとした一つの試みであったことを確認する。このネオ・ナロードニキ主義の現実的・歴史的意味の問題はなお、二〇年代半ばのソヴェト・ロシアの再生産構造及びそこでの思想的諸対抗を具体的に再構成していく中で、改めて検討していくこととしたい。

(1) この点については、さしあたり、E・H・カー『ロシア革命』岩波書店、一九七九年、一三二—一三七、一四三—一四七頁を参照。

(2) A. B. Чаянов, От классовой крестьянской кооперации к социалистической реконструкции сельского хозяйства, «Экономическая жизнь», 15 февр. 1929 г.

(3) S. Solomon, *op. cit.*, p. 144. なおチャヤノフの転向については、奥田、前掲書、四七四—四七七頁を参照。他のメンサーもほとんど同じように転身していった。

(4) Там же, От редакции. В. Фейгин, Логика социалистического строительства (по поводу статьи проф.

— А. В. Уехе. Чаянов — «協同組合論》(一九二七年) —

Чанова), «Экономическая жизнь», 9-10 марта 1929 г. また、M. Суляковский, Эволюция и распад неонародничества, «На аграрном фронте», 1929, №. 11-12, стр. 90-94.

(5) フーハーリンの協同組合論については、H. И. Бухарин, Путь к социализму в России, Omicron Books, N. Y. 1967, стр. 266-267. なお、フーハーリンのネオ・ナロードニキ批判については、『経済学者の手記』現代思潮社、一九七八年、六五—六六頁参照。

(6) ロンドンラチェフについては、N. Jassy, *Soviet Economists of the Twenties: Names to be Remembered*, 1972, pp. 158-178. を参照。

(7) この問題については、レーニンのネップ論とのかかわりで論じた前掲拙稿参照。なお、伊藤昌太氏は、貿易構造の側面から、二〇年代末から三〇年代のソ連の国民経済が、旧露資本主義と——大きな断絶をへてはいるけれども——構造的な「連続的局面」をもつ問題点に光をあてている。「兩大戦間期におけるソヴェト外国貿易に関する覚え書き」『福大史学』第三号、一九八一年。あわせて参照されたい。

追記

本稿の脱稿後、一九一七年四月に結成された「農業改革連盟」の概要と、チャヤーノフ『農業問題とは何か』（一九一七年）の内容を紹介した論文に出会った。小島修一「A・V・チャヤーノフと『農業改革連盟』」(『甲南経済学論集』第二二卷一、二号。参照されたい。